

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Korea (Republic) Economic Planning Board, *The Second five-year economic development plan, 1967-1971*, Seoul, 1966, 240 p.

7月29日、韓国第2次経済開発5カ年計画が、原案に若干の修正を加えた上、閣議で確定発表された。本書はその確定計画書の英語版である。計画の主要目標は、(1)食糧の自給をはかる、(2)工業高度化への基礎をつくり、国民総生産に占める鉱工業の比率を現在の22%から27%にする、(3)年間7億ドルの輸出を達成し、経済的自立をはかる、(4)雇用機会の増大をはかり、完全失業率を現在の7.4%から5%とする、(5)国民所得の増大をはかり、1人当たりの国民総生産を現在の2万7500ウォンより3万6100ウォンとする、(6)技術水準と生産性の向上をはかるとしている。その構成は、韓国経済の長期展望(1981年まで)、経済発展と課題、計画の目標、計画の概要、産業政策と投資計画、農林水産部門計画、鉱工業部門計画、社会開発およびサービス部門計画、計画の主要政策手段、計画の管理と執行の各章と付表である。その投資計画の概要は次表のとおり。原案は、韓国経済社より翻訳出版されている。

(単位：100万ウォン)

産 業 別	比率	内 資	外 資	政 府	民 間	計
農林水産業	16.3 (13.4)	125,628	129,285	93,838	66,100	159,938
鉱 工 業	30.7 (29.8)	118,589	687,340	19,868	281,142	301,010
社会開発	53.0 (57.2)	373,098	550,219	287,384	231,738	519,122
計	100%	617,310 (611,468)	362,760 (358,602)	401,090	578,980	980,070

(注) カッコ内は、確定前の原案の数字。

(原田)

Ole Dvid Koht Norbye, *Development prospects of Pakistan*, Bergen, The Chr. Michelsen Institute, 1965, 3v.

本書はノルウェーのベルゲン所在 The Chr. Michelsen Institute (Chr. Michelsens Institute for Videnskap og Aandsfrihet, 1929年設立)の“Developing countries

in the world economy”なるプロジェクトの一部をなすもので Rockefeller Foundation と Norwegian Research Council for Science and the Humanities の財政的援助を受けて成ったものである。

著者は OEEC パリ本部で働いた後、パキスタン政府計画委員会に対するハーバード大学助言グループの一員として1959年以後約2年間働いた経験を有し、本書と同時に、同じプロジェクトの一部、“*Development prospects in North Africa; Morocco, Algeria, Tunis, Libya*”をも手がけている。

本書は1959年7月から1960年6月末までの1年間を出発点として、1985年に至る今後20年間のパキスタンの経済発展を計量的に予測しようとするものであるが、特に輸出入構造の変化に一定の傾向をとらえようとするところに主要目的があると思われる。したがって分析および予測の分野は、消費、消費財生産部門に対する投資、国内総生産の構造的変化、投資と投入産出比率、国際収支、国民総生産、雇用、所得・貯蓄・消費、等にわたる。これらの予測を本文で示し、その作業上の数字を Annex 1 および2に示している。予測作業は1960年より5年きざみで1985年までの5段階となっている。

予測作業の基礎をなす統計資料はパキスタン政府の統計であるが、予測の結果はパキスタン政府の5カ年計画の目標数字とは必ずしも一致しない。したがって著者が過去パキスタン政府の経済計画立案にあたっての助言者であったと言う経歴を以って、今後のパキスタンの経済計画と直接に結びつけるのは当を得ないであろう。

(松本)

Commonwealth of Australia, *Report of the Committee of Economic Enquiry*, Canberra, 1965, 2 vols.

1963年2月に、オーストラリア政府は、James Vernon を長とする経済調査委員会を任命し、政府の経済政策の目的が完全雇用、生産性向上、生活水準向上、物価の安定をとまなう高度の経済・人口成長であることを念頭に、次で14項目につき調査することを要請した。(1)人

口全体、労働力の増加傾向、(2)既知の基礎的天然資源の経済的有効性、(3)国内貯蓄・投資の成長、(4)オーストラリアにおける海外投資、(5)信用の供与、(6)原価、物価、賃金の傾向、(7)生産性の傾向、(8)1次・2次・3次産業の成長パターン、地域的分布、(9)その労働力職業パターンへの影響、(10)生活水準の傾向、(11)国際収支に関連する情勢、(12)輸入代替生産に関連する諸問題、(13)輸出生産および輸出市場の確保、(14)関税、その他の形態の保護の影響。

報告書は本文編と付録資料編との2巻に分けられ、本文編は戦後経済発展のパターン、経済目標と経済政策、天然資源・環境、人口・労働力、生産性、生活水準、原価・物価・賃金、産業構造、国内貯蓄・投資、信用供与、海外投資、貿易政策・展望、保護の影響、保護・政策要因、国際収支、調査と開発、全体としての経済成長のための諸政策の16章にわけて詳述されている。付録資料編は、本文編の章別構成に対応してさらに詳しい統計・図表を収録している。通称 Vernon Report。(中村)

United Nations, Economic Commission for Latin America, *External financing in Latin America*, New York, United Nations, 1965, 247 p. (E/CN. 12/649/Rev. 1)

ラテン・アメリカとその他の地域との間に第2次大戦後どのような資本移動があったかをIMF(国際通貨基金)の国際収支データを基礎に綿密に調べ上げ、その分析の上にたつてこの地域の国際収支における資本取引の役割を位置づけたのが本書である。4部11章から成り、第1部「一般的背景」では、第2次大戦後と比較する意味において、19世紀初めから大恐慌に至る時期および第1次大戦とその後の20年間における諸外国の対ラテン・アメリカ投資の態様を統計数字を用いながら明らかにし(第1章)、大恐慌と第2次大戦がどのような衝撃をラテン・アメリカの国際収支に与えたかを解明する(第2章)。第2部「ラテン・アメリカにおける戦後の国際収支」では商品取引、サービス、民間贈与などの經常収支(第3章)、および資本収支(第4章)における国際収支の動きをあとづけ、第5、6章でそれぞれ有償無償の資本移動について詳しく展開する。第3部「資本の自動的移動がラテン・アメリカの国際収支に及ぼす影響」では、第7、8章で資本の自動的な移動がラテン・アメリカの国際収支に与える短期的および長期的な影響を究明、第9章ではラテン・アメリカ諸国の外資処理能力を分析

し、第10章では特にこの地域にとって重要なアメリカの政府および民間資本の性格、しくみを明らかにする。第4部「アメリカおよび国際的な公的金融機関」では、国際的な金融機関であるIBRD、IFC、IDA、IDB;アメリカ政府の金融機関であるEximbank、DLF、ICA、AIDおよびPL480のしくみ、活動および政策を振り返って、前3部の補足としている。なお、データ分析に用いた方法については巻末の付録に詳しい。(三宅)

Академия Наук СССР, Институт Народов Азии, *Социально-Экономические последствия аграрных реформ и социальная структура деревни в развивающихся странах Азии и Африки*, Москва, Изд-во. Наука, 1966, 259 p.

「アジア・アフリカの発展途上の諸国における農業改革の社会・経済的諸結果と農村の社会構造」と題する本書は、1964年4月にモスクワで開かれた低開発国の土地改革に関する研究集会の報告を整理して集めたものである。同じような研究会は、すでに1958年にも開かれたことがあり、それまで広い支持を得ていた公式的な見解——ブルジョア・地主的な土地改革は農民の利益には全くならないという——はしりぞけられた。本書に収められている研究は、その後の低開発諸国で起きた政治的・経済的・社会的な変化をふまえており、この問題に対するソ連の学者のいっそう柔軟な研究態度がみられる。主な内容は次のとおり。

コトフスキーその他「アジア・北アフリカの発展途上の諸国の農業改革の社会・経済的諸結果」、シドロフ「現代インドにおける農業問題解決の二つの道について」、メリニコフ「インドにおける民族ブルジョアジーの農業政策と農民運動」、タンシクバエフ「パキスタンの1959年の農業改革」、ムラノフ「ネ・ウィン政府の農業政策」、ラトイシェフ「マラヤ農村の協同化運動と社会構造の変化」、アレクサンドロフ「現代インドネシアの農業問題」、バルイシニコフ「マカパガルの農業政策」、ワトリーナ「アラブ連合における農業改革の社会・経済的諸結果」、アリトフスキー「イラク農村の社会構造と農業改革によるその変化」、フェドレンコ「シリアにおける農業改革の若干の総括」、マツェンコ「戦後ケニアの農業改革」、クプリアーノフ「ガーナ農村の社会構造」、オノホフ「コートジボアール農村の生産関係の発展と社会構造の変

化」。(村野)

Lawrence C. Lockley, *A guide to market data in Central America*, Tegucigalpa, Central American Bank for Economic Integration, c1964, 162 p.

グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカの中米5カ国は中米共同市場結成以来、工業化を進めて従来の1次産品輸出経済からの脱皮をはかっている。本書は、この中米共同市場の開発資金を供給する目的で中米経済統合に関する一般条約に基づいて設立された中米経済統合銀行が出版した中米地域の市場案内書である。内容は中米各国の地形、気候、鉱物資源、森林資源、水産資源、水力発電力、農業、銀行組織、製造業、外国貿易、経済法、税制、労働法、労働事情、社会保障、工業立地、開発事業、開発機関、入国手続き、販売機構、運輸、広告業、消費者、教育についての簡単な紹介と基礎データとから成っており、今後中米に商業上あるいは産業上のつながりをもってこうという者にとって便利に作られている。中米経済統合銀行ではこの案内書を基礎に、さらに情報を収集して追加改版していくことになっており、従来欠けていたこの地域のデータがおいおい完備されると思われる。巻末に文献目録および索引を付す。著者はアメリカ合衆国カリフォルニアのSanta Clara 大学経営管理学教授。(三宅)

Myron Weiner, ed., *Modernization; the dynamics of growth*, New York, Basic Books, 1966, 355 p.

「近代化を」どのように推進するか、主体である開発途上諸国においても、また先進西欧諸国にとっても大きな問題であり、多くの社会科学者の関心を集めている。ここには、アメリカの社会科学界で「近代化」の問題を理論的に、あるいは実証的に研究している25人の学者の講演が収録されている。編者による序論と本文5部とより構成され、第1部「展望と条件」では Cyril Edwin Black (Princeton Univ. ロシア史)「近代生活の条件としての変革」、David C. McClelland (Harvard Univ. 心理学)「近代化への刺激」、Robert C. Wood (M. I. T. 政治学)「近代化の将来」の3篇を収録。第2部「社会と文化の近代化」では Milton Singer (Chicago Univ. 人類学)が宗教、C. Arnold Anderson (Chicago Univ. 教育学)が教育、Edward Shils (Chicago Univ. 社会学)が高等教育、Ithiel de Sola Pool (M. I. T. 政治学)が

コミュニケーションと開発の関連を、Neil J. Smelser (California Univ. 社会学)が社会関係、Norton Ginsburg (Chicago Univ. 地理学)が都市の役割を論じ、ソ連社会の研究者である Alex Inkeles (Harvard Univ. 社会学)が「人間の近代化」と題して報告している。

第3部「政治と政府の近代化」では Marc Galanter (Chicago Univ. 社会科学)が法律、Ralph Braibanti (Duke Univ. 政治学)が行政機構を、Howard Wriggins (Washington Center of Foreign Policy Research)が国民統合を、中東地域の政治思想研究を専門とする Leonard Binder が政治思想を扱い、編者である Myron Weiner (M. I. T. 政治学)が市民の政治参加と政治的発展との関連をとりあげ、Joseph Lapalombara (Yale Univ. 政治学)は〈分配〉(distribution)が近代化に直面する諸国にとって大きな問題であることを指摘する。

第4部「経済の近代化」では、Stanislaw H. Wellisz (Columbia Univ. 経済学)が技術、Alexander Gerschenkron (Harvard Univ. 経済学)が企業者層、Clifton R. Wharton, Jr. (Agricultural Development Council) が自給農業、Paul N. Rosenstein-Rodan (M. I. T. 経済学)が工業、Richard D. Lambert (Pennsylvania Univ. 社会学)が労働力をとりあげてそれぞれの近代化について論じ、その他 Eugene Staley (Stanford Univ.)が「経済開発における国家の役割」、Max Milikan (M. I. T.)が「経済開発における平等対生産性」、Joseph J. Spengler (Duke Univ.)「近代化における段落」を収録。第5部「結論」として、東南アジア政治過程を研究している Lucian W. Pye (M. I. T.)の「国際的落差」を収めている。いずれも10~20ページの短い報告ではあるが、実証的研究あるいは経験に裏付けられており、「近代化」の問題を考えるには有効な素材を提供してくれている。

(中村)